

先週のポイント

・注目された雇用統計は堅調な内容となり、指標発表後に米金利は急上昇。ドル高が進行し、ドル円は119円台まで急伸した。米国株は利益確定の動きが広がり上げ幅を縮めたものの、週間では大幅上昇。原油価格の反発が続いたことや、M&Aの動きが好感された。
・日本国債はボラティリティが高止まりし、先週も入札を挟んで全年限的に不安定な動き。日本株は企業業績を確認しつつ安定的に推移。

	2014年3月末	12月31日	1月30日	2月6日	(年度始～) 2014年3月末比	12月31日比	(前週末～) 1月30日比
日経平均株価(円)	14,827.83	17,450.77	17,674.39	17,648.50	19.0%	1.1%	-0.1%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,407.51	1,415.07	1,417.19	17.8%	0.7%	0.1%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,823.07	17,164.95	17,824.29	8.3%	0.0%	3.8%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	2,058.90	1,994.99	2,055.47	9.8%	-0.2%	3.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,736.05	4,635.24	4,744.40	13.0%	0.2%	2.4%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	319.67	342.26	347.44	7.5%	8.7%	1.5%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	3,234.68	3,210.36	3,075.91	51.3%	-4.9%	-4.2%
円/ドル(円)	102.99	119.90	117.47	119.02	15.6%	-0.7%	1.3%
円/ユーロ(円)	141.94	145.08	132.55	135.02	-4.9%	-6.9%	1.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.2101	1.1285	1.1345	-17.7%	-6.2%	0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	53.27	48.24	51.69	-49.1%	-3.0%	7.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.33	0.28	0.34	-0.30	0.01	0.07
米国10年国債(%)	2.72	2.17	1.64	1.96	-0.76	-0.21	0.32
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.54	0.30	0.38	-1.19	-0.17	0.07
イタリア10年国債(%)	3.29	1.89	1.59	1.58	-1.71	-0.31	-0.02
スペイン10年国債(%)	3.23	1.61	1.42	1.49	-1.74	-0.12	0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 横ばい

・前週末の米第4四半期GDPの下振れや日10年債入札の不調を受けて週初は続落するも、その後は原油安の一服やギリシャ懸念の後退を背景に買戻しの展開へ。
・国内企業の決算がピークを迎え出来高は膨むも、市場の様子見姿勢は根強く、週間ではほぼ横ばいに留まった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	石油・石炭製品	6.0%
	2	金属製品	5.8%
	3	その他金融業	5.3%
	4	鉱業	5.0%
	5	不動産業	4.4%
(下位)	1	空運業	-6.1%
	2	水産・農林業	-5.4%
	3	ゴム製品	-5.3%
	4	海運業	-3.8%
	5	食料品	-3.0%

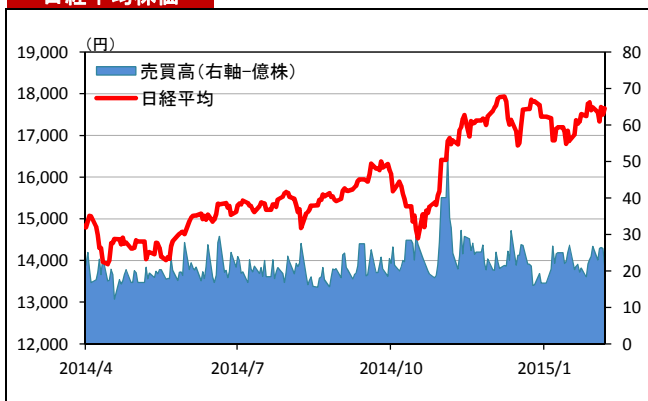
外国株式 上昇

・(米国)原油価格の持ち直しやM&A案件などを背景に大幅上昇。但し、週末は不安定なギリシャ情勢や雇用統計を受けた早期利上げ観測から小幅調整。
・(中国)中国人民銀行の預金準備率引き下げは好感されたが、弱いPMIやIPOへの警戒感などから大幅下落。

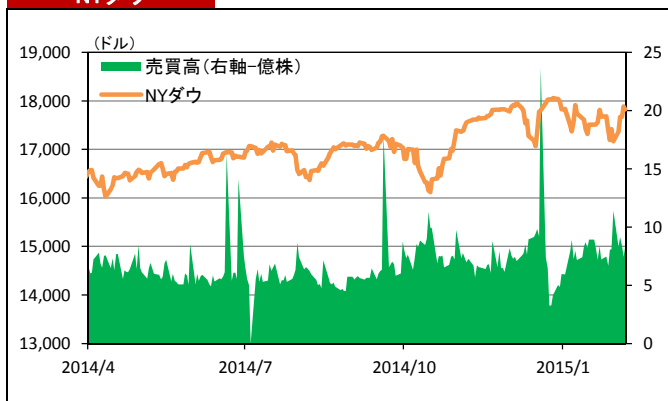
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	電気通信サービス	6.9%
	2	エネルギー	5.4%
	3	金融	4.8%
	4	素材	4.7%
	5	一般消費財・サービス	4.2%
(下位)	1	公益事業	-3.7%
	2	ヘルスケア	0.7%
	3	生活必需品	2.2%
	4	情報技術	2.5%
	5	資本財・サービス	3.0%

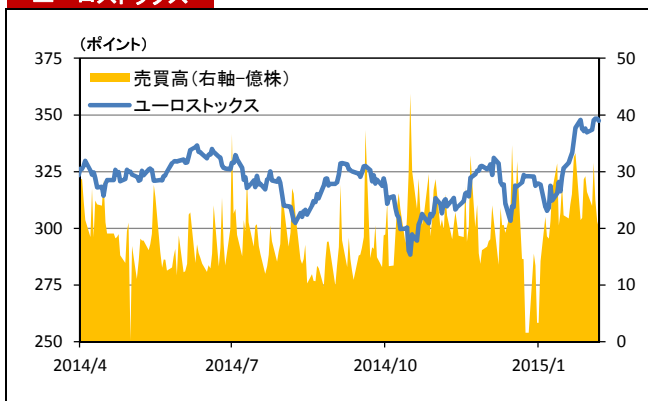
日経平均株価



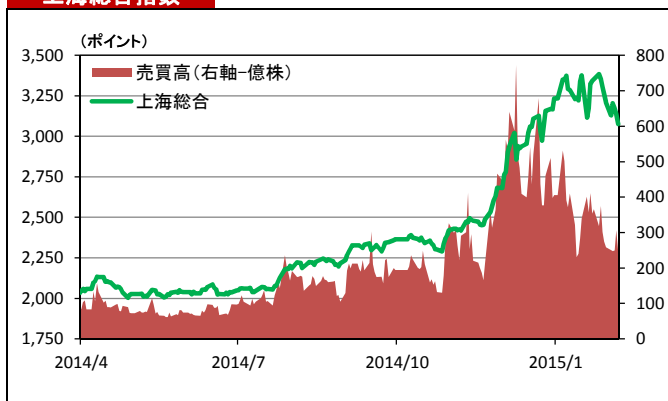
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は上昇

・週初、3日に10年債入札を控えて様子見姿勢で始まったが、入札結果が予想以上に弱かったことから金利は急騰。更に、5日の30年債入札に対する警戒感から、0.4%台まで金利上昇。その後、30年債入札結果は予想より堅調となり、超長期債で買戻しも見られた。

米国金利 米国金利は上昇

・週前半は、原油価格が上昇したことを受けて米金利は上昇し、1.8%台に達した。その後はギリシャ情勢不安から、一時1.7%台前半まで金利低下したものの、週末には、米雇用統計の予想を大幅に上回る結果を受けて金利は急騰し、1.9%台となった。

為替 ドル円相場はドル高

・週前半から週半ばにかけては、ギリシャを巡る報道を受け、時折リスク回避姿勢が強まり円買いが優勢となる場面が見られたものの、概ね117円-118円台のレンジ推移に終始した。週末にかけては、米雇用統計の良好な内容を受けて119円台までドル高が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/26	貿易収支	12月	-7,352億円	-6,607億円	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/27	新築住宅販売件数	12月	45.0万件	48.1万件	○
1/29	新規失業保険申請件数	1月24日	30.0万件	26.5万件	○
1/30	GDP(年率/前期比/速報値)	10-12月期	+3.0%	+2.6%	×
1/30	ミシガン大学消費者信頼感(速報値)	1月	98.2	98.1	×
2/2	PCEコア(前年比)	12月	1.3%	1.3%	-
2/2	ISM製造業景況指数	1月	54.5	53.5	×
2/3	リース自動車販売台数合計	1月	1,660万台	1,656万台	×
2/4	ISM非製造業景況指数(総合)	1月	56.4	56.7	○
2/5	新規失業保険申請件数	1月31日	29.0万件	27.8万件	○
2/6	非農業部門雇用者数変化	1月	22.8万人	25.7万人	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/26	独IFO企業景況感指数	1月	106.5	106.7	○
1/30	CPI(前年比)	1月	-0.5%	-0.6%	×

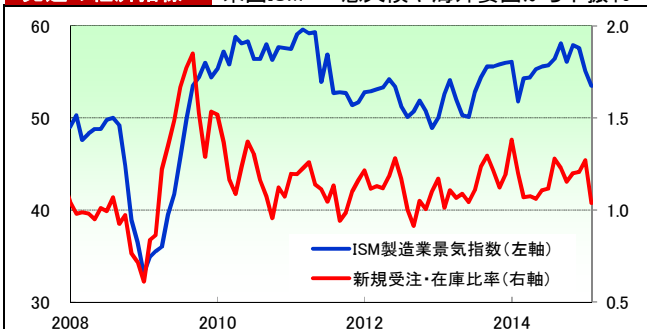
日米10年国債金利



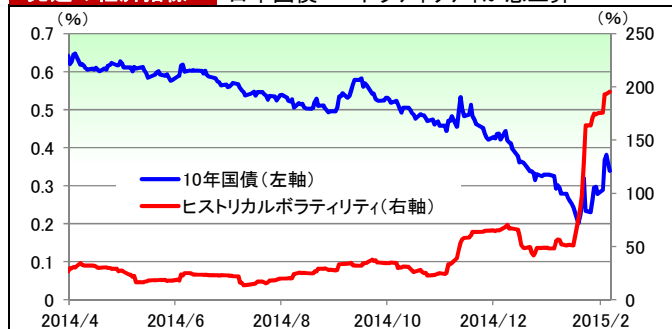
為替



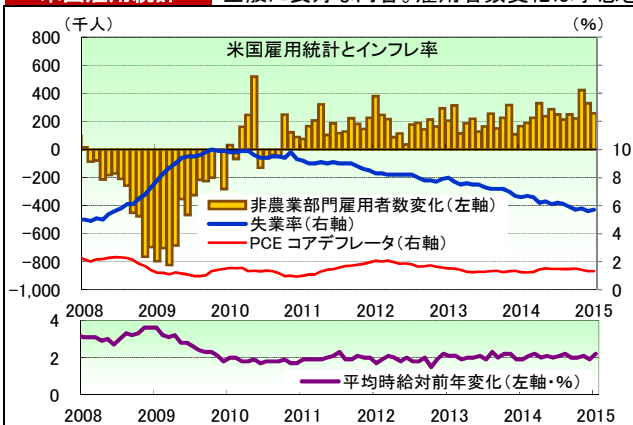
先週の経済指標1 米国ISM ~ 悪天候や海外要因から下振れ



先週の経済指標2 日本国債 ~ ボラティリティが急上昇



米国雇用統計 全般に良好な内容。雇用者数変化は予想を上回る。賃金の伸びは加速も、労働需給の緩みは残存。



・1月の雇用統計は、非農業部門雇用者数変化が、前月差+25.7万人と堅調さを維持。事前予想(+22.8万人)も上回った。

・1月の失業率は、5.7%(前月5.6%)に上昇。雇用環境良化によって、職探しを始めた人が増加したことによるもの。

・注目された時間当たり賃金は、前月比+0.5%と高い伸び。ただし、これは前月減少の反動や、最低賃金引き上げなどの一時的要因が大きい。また、前年比では+2.2%と上昇ペースは加速したものの低い伸びに留まっており、労働需給の緩みによって賃金の上昇ペースは引き続き抑制的であると判断される。

今後の見通し

日本株は高値圏で揉み合いか、米国小売売上高に注目

今週の日本株は、高値圏で揉み合う展開を予想。雇用統計は堅調な内容で、米国雇用の力強さを再確認。ドル買いの流れも強まっており、さらなる円安トレンドが確認されれば、日経平均はレンジを上抜ける展開も有り得る。一方で、8日に発表された中国の貿易統計が弱い内容だったように、米国以外の世界経済は力強さに欠ける状況。欧州ではギリシャ問題も燃っており、一方向にリスクオンとなる展開も想定し難い。

今週は、米小売売上高と欧州の首脳会議に注目したい。小売売上高ではガソリン安の影響や、年末商戦で流通したギフトカードの利用状況に注目。想定以上に強い内容となれば、利上げ観測が一段と高まり、金利上昇、ドル高の流れが再度強まる可能性がある。また、欧州の政治イベントはリスク要因として注視したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/9	-	G20財務相・中央銀行総裁会議	
2/10	中	消費者物価指数(前年比)	1.0%
2/11	欧	ユーロ圏財務相会合	
2/12	日	機械受注(船電除く民需・前月比)	2.3%
2/12	米	小売売上高(前月比)	-0.5%
2/12	欧	EU首脳会議	
2/13	欧	10-12月期GDP(季調済・前期比)	0.2%

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)